

# 岐阜県における 中小企業の労働事情

(平成17年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

# は し が き

年々、中小企業を取り巻く雇用・労働環境は大きく変化しております。

このことから、本会では全国中小企業団体中央会と協力し、県下中小企業の労働事情についてその実態を的確に把握し、中小企業の労働対策へのより有効な事業を模索することを目的に、県内1,300事業所を対象に「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。

本年度は、経営状況、従業員の労働時間、新規学卒者の雇用、賃金改定等の従来からの調査項目に加え、パートタイム労働者の活用状況、高年齢者の継続雇用に関する項目についても調査を行いました。

この報告書が、県内各組合・組合員企業の皆様における労働対策にご活用頂ければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力を頂いた関係組合、調査対象事業所の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年2月

岐阜県中小企業団体中央会

# 目 次

・ 調査要領	1
・ 調査結果の主なポイント	2
・ 調査結果の概要	
1．回答事業所の概要について	
（1）回答事業所数の従業員規模	4
（2）常用労働者数の男女比	4
（3）年齢別常用労働者の割合	5
（4）パートタイム労働者の雇用状況	6
（5）労働組合の有無	6
2．経営状況について	
（1）経営状況	7
（2）主要事業の今後の方針	7
（3）経営上のあい路（複数回答）	8
（4）経営上の強み（複数回答）	8
3．従業員の労働時間について	
（1）週所定労働時間	9
（2）月平均残業時間	9
（3）年次有給休暇の平均付与日数	10
（4）年次有給休暇の平均取得日数	11
（5）従業員の事情に配慮した労働時間や休暇制度等の実施状況	11
4．パートタイム労働者の活用状況等について	
（1）パートタイム労働者の1日の所定労働時間	12
（2）パートタイム労働者の1週間の勤務日数	13
（3）パートタイム労働者の継続勤務年数	13
（4）パートタイム労働者の主な仕事	14
（5）パートタイム労働者の賃金改定・賞与・退職金の有無	14
（6）パートタイム労働者を活用する理由（複数回答）	15
5．高年齢者の継続雇用について	
（1）高年齢者雇用確保措置の義務付けの認知状況	15
（2）高年齢者雇用確保措置の対応状況	16
（3）現在の高年齢者雇用確保措置の対応内容	16
（4）今後の高年齢者雇用確保措置の対応内容	17
（5）継続雇用制度対象者の基準の有無	18
（6）継続雇用制度対象者の具体的な基準（複数回答）	18

## 6. 新規学卒者の採用について

- (1) 新規学卒者（平成17年3月卒）の平均初任給.....19
- (2) 新規学卒者（平成17年3月卒）の充足状況.....19
- (3) 平成18年3月新規学卒者採用計画 .....20

## 7. 賃金の改定について

- (1) 賃金改定実施状況.....21
- (2) 昇給率および昇給額.....22

# 調 査 要 領

## 1. 調査目的

この調査は、岐阜県における中小企業の労働事情を的確に把握し、中小企業の適正な労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

## 2. 調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

## 3. 調査時点

平成17年7月1日現在

## 4. 調査方法及び調査対象

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で以下の業種に係る事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布し、調査を実施した。

### \* 製造業

食料品製造業  
繊維・同製品製造業  
木材・木製品製造業  
出版・印刷・同関連産業  
窯業・土石製品製造業

化学工業  
金属・同製品製造業  
機械器具製造業  
その他の製造業

### \* 非製造業

運輸業  
建設業  
卸売業  
小売業  
サービス業  
情報通信業

## 5. 調査票の回収

区 分	計	製造業	非製造業
調査票発送数	1,300	715	585
回収数(内有効数)	492 (460)	257 (237)	235 (223)
有効回答回収率	35.4%	33.1%	38.1%

注1：調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人未満の事業所数6,110千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査数を決定しており、岐阜県内の事業所数は10万以上20万未満であるため、1,300事業所が調査対象先となっている。また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業715社、非製造業585社を調査対象先として依頼し実施した。

## ・ 調査結果の主なポイント

### 年齢別常用労働者の割合

全体では昨年と同様「25～34歳」（22.9％）の占める割合が最も多かった。製造業では「45～54歳」（21.8％）、非製造業では「25～34歳」（25.8％）の占める割合が最も多く、非製造業の方に若年層の労働者が占める割合が多い傾向となっている。また、規模が小さい事業所ほど、60歳以上の占める割合が高いという結果となった。

全国と比較すると、岐阜県の方が34歳以下の割合で2.6ポイント高く、35～59歳までの割合で4.1ポイント低い結果となっている。

### 経営状況

「悪い」の回答が44.2％で、昨年の48.8％に対し、4.6ポイント減少。また、平成14年度より連続して「良い」の回答が増加し、「悪い」の回答が減少しており、着実に経営状況の改善が見られる。

また、「良い」の全国平均は11.9％で岐阜県の14.4％と比較すると、岐阜県の方が2.5ポイント上回り、全国と比べても景況回復が進んでいることが窺える。

### 主要事業の今後の方針

全体では「強化拡大」の回答が27.0％で、昨年の23.1％に対し3.9ポイント増加している。逆に「縮小・廃止」の回答は8.5％で、昨年の11.5％に対し3ポイント減少している。

また、規模が大きい事業所ほど「強化拡大」の割合が多い。（「100～300人の事業所」68.0％・「1～9人の事業所」16.3％）

### 経営上のあい路

全体では昨年と同様「販売不振・受注の減少」（50.5％）の占める割合が最も多かった。製造業では「販売不振・受注の減少」（45.1％）、非製造業では「同業他社との競争激化」（57.7％）の占める割合が高かった。

### 自社の経営上の強み

全体では昨年と同様に「顧客への納品・サービスの速さ」（31.3％）の占める割合が最も多かった。製造業では「製品の品質・精度の高さ」（42.0％）、非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」（32.1％）の占める割合が高く、製造業では製品自体の品質の高さや技術力、非製造業では顧客に対するサービスの質や機動力の高さを経営上の強みとしている結果となった。

### 労働時間

週所定労働時間40時間を達成している企業の割合は80.5％。昨年と比べ8.6ポイント増加。全国平均との比較では全国の方が岐阜県よりも4.7ポイント高い結果となっている。

月平均残業時間については、残業を行わないとする事業所は41.9％で昨年と比べ2.3ポイント減少している。月平均の残業時間は9.22時間で、また、規模の小さい事業所

ほど残業時間が少ない。

### パートタイム労働者の活用状況

1日の所定労働時間は、「5時間以上6時間未満」（34.2%）の占める割合が最も多い。

1週間の勤務日数は「5日以上」（58.1%）の占める割合が最も多く、規模の大きい事業所ほど「5日以上」の占める割合が高い。

パートタイム労働者を活用する理由については、「人件費が割安」が41.0%で最も多く、全国平均でも39.1%で最も多い割合を占めており岐阜県と同様の結果となっている。

### 継続雇用制度

平成18年4月から段階的に高年齢者確保措置を講ずることが義務づけられたが、その認知状況は71.8%（全国平均は79.5%）。実際に対応している事業所は63.4%（全国平均は46.4%）で、このうち「希望者全員を対象に65歳までの継続雇用制度」をすでに導入している事業所が52.2%。その規模別の特色は、規模の大きい事業所ほど導入している割合が高い。一方、規模の小さい事業所（1～9人）では76.0%が「もともと定年を定めていない」となっていることが突出した特色である。

### 新規学卒者（平成17年3月卒）の平均初任給

高校卒、専門学校卒、短大卒、大学卒の全ての学卒種別において、昨年度に続き、県内事業所の平均額の方が全国平均額を上回っている。また事務系より技術系の方が平均初任給について高い傾向となっている。

### 新規学卒者採用計画

平成18年3月新規学卒者採用計画がある事業所は25.0%。全国との比較では岐阜県の方が7.9ポイント高い結果となっている。また、規模の大きい事業所ほど採用計画があるとする割合が高い。

また、「採用計画がある」については、昨年度（19.3%）と比較すると5.7ポイント上回っており、新卒採用が拡大する動きとなっている。

採用の内訳では、「高校卒」の採用が47.2%で最も多い。（全国平均でも42.6%で最も多い。）規模の小さい事業所ほど比較的「高校卒」「専門学校卒」の採用割合が高く、規模の大きい事業所ほど「大学卒」の採用割合が高い結果となっている。

### 賃金改定実施状況

平成17年1月1日から平成17年7月1日までの期間に賃金を引き上げた事業所は全体の27.2%。直近3年で24.2% 27.0% 27.2%と微増している。全国平均では32.5%と岐阜県よりも割合が多い。また、規模の大きい事業所ほど賃金を引き上げた事業所の割合が多い。

賃金を引き上げた事業所における昇給率・昇給額は、岐阜県では2年前から増加傾向にある。（昇給率：0.5% 0.82% 1.29%、昇給額：1,298円 2,159円 3,204円）

全国平均と比較すると、全国の方が昇給率については0.1ポイント、昇給額については272円高い。

## 調査結果の概要

### 1. 回答事業所の概要について

#### (1) 回答事業所数の従業員規模・・・460事業所、常用労働者数13,125人、平均常用労働者数28人

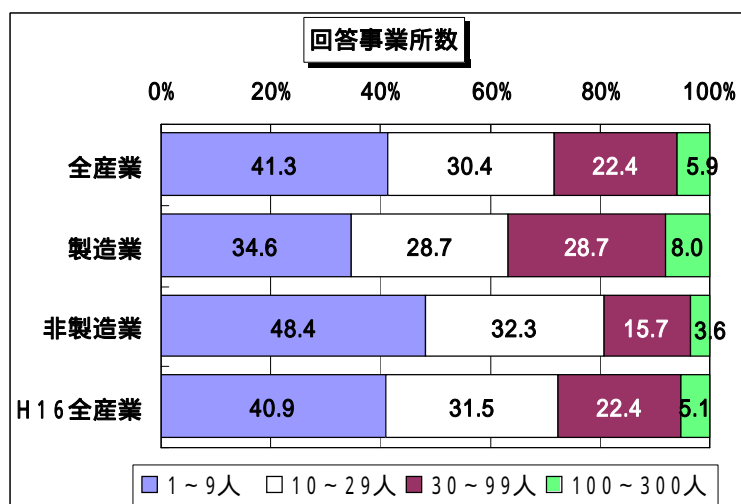
今回の調査で、有効回答のあった460事業所の常用労働者数は13,125人で、1事業所当たりの平均常用労働者は28人（製造業35人、非製造業21人）となっている。

従業員規模について見てみると、全産業では「1

～9人」の事業所が41.3%で最も多く、次いで「10～29人」の事業所が30.4%、「30～99人」の事業所が22.4%と、99人以下の事業所が全体の9割以上を占めている。

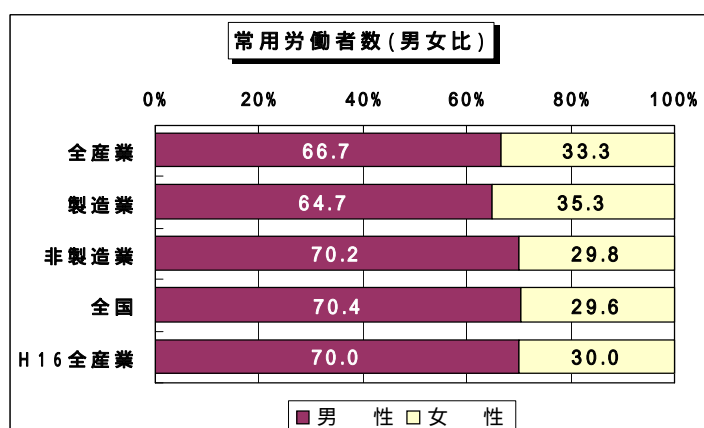
製造業・非製造業別では、製造業では「1～9人」の事業所が最も多く34.6%、「10～29人」「30～99人」の事業所がともに28.7%の順となっている。非製造業では「1～9人」の事業所が48.4%で最も多く、「10～29人」の事業所が32.3%、「30～99人」の事業所が15.7%の順となっており、従業員規模が小さいほど全体に占める割合が高くなっている。

なお、今回の調査結果も、全産業において99人以下の事業所が全体の9割以上を占めており、昨年と同様の結果となっている。



#### (2) 常用労働者数の男女比・・・男女構成比は7対3

常用労働者数は、回答のあった事業所の労働者数13,125人のうち男性が8,748人（66.7%）、女性が4,377人（33.3%）で、男女比は7対3となっており、昨年と同様（男性〔70.0%〕、女性〔3





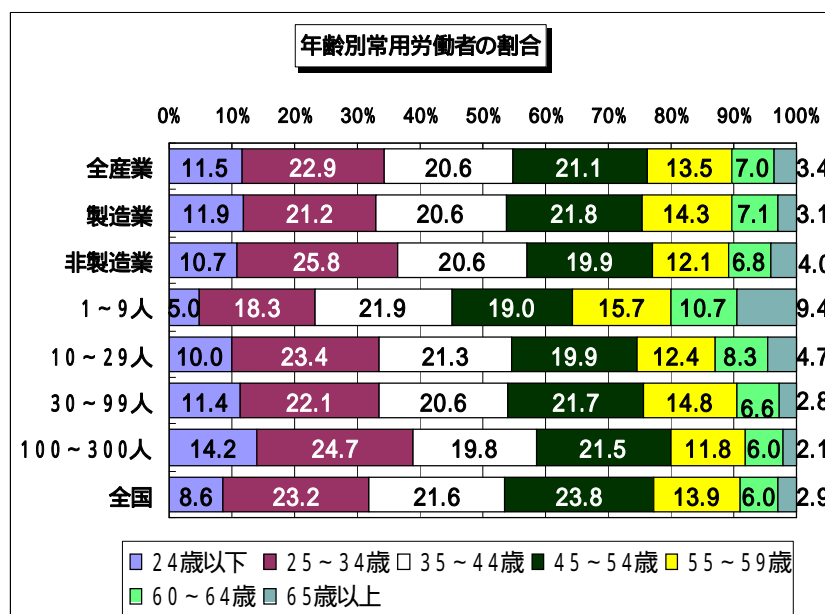
0.0%] ) の回答となった。

また、全国で有効回答のあった19,328事業所に従事する常用労働者数645,261人のうち、男性454,447人(70.4%)、女性190,814人(29.6%)で男女比7対3となっており、岐阜県と同様の結果が見られる。

製造業・非製造業別では、製造業に従事する労働者数8,411人のうち、男性5,440人(64.7%)、女性2,971人(35.3%)、非製造業に従事する労働者数4,714人のうち、男性3,308人(70.2%)、女性1,406人(29.8%)で、全産業とほぼ同様の結果が見られる。

### (3) 年齢別常用労働者の割合・・・「25～34歳」が22.9%で最も多い。

年齢別に常用労働者数の割合を見てみると、全産業では「25～34歳」が22.9%で最も多く、「45～54歳」が21.1%、「35～44歳」が20.6%の順となっている。製造業については「45～54歳」が21.8%で最も多く、「25～34歳」が21.2%、「35～4



4歳」が21.2%、「35～44歳」が20.6%の順となっている。非製造業については「25～34歳」が25.8%で最も多く、「35～44歳」が20.6%、「45～54歳」が19.9%の順となっている。

全国の調査結果と比較すると、岐阜県の方が34歳以下の割合で2.6ポイント高く、35～59歳までの割合で4.1ポイント低い。

規模別に見てみると、常用労働者数の少ない事業所では、34歳以下の占める割合が低く、1～9人の事業所で23.3%となっており、100～300人の事業所の38.9%と比較すると15.6ポイントの差がある。また常用労働者の少ない事業所では、60歳以上の占める割合が比較的高く、1～9人の事業所で20.1%となっており、100～300人の事業所の8.1%と比較すると12.0ポイントの差がある。

#### (4) パートタイム労働者の雇用状況・・・全事業所の約6割が雇用

パートタイム労働者の採用状況を見てみると、全産業では275事業所、59.8%で約6割の事業所がパートタイム労働者を採用している。昨年の調査においても280事業所（55.1%）の事業所でパートタイム労働者を雇用しており、同様の結果となっている。

規模別に見てみると、「100～300人」の事業所でパートタイム労働者の雇用が88.6%、逆に「1～9人」の事業所では39.3%となっており、規模が大きい事業所ほどパートタイム労働者を雇用している事業所の割合が高い。しかし、パートタイム労働者比率は逆に規模が小さい事業所ほど高いという結果となっている。

また、製造業・非製造業別では、製造業が68.8%、非製造業50.2%でパートタイム労働者を雇用しており、また、パートタイム労働者比率から見ても、非製造業に比べ製造業での雇用が多いという結果となっている。

##### <パートタイム労働者の雇用状況>

（単位：事業所、％）

	あ る	パートタイム労働者比率						なし
		10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	
全産業（H17）	275(59.8)	89(19.3)	57(12.4)	35(7.6)	47(10.2)	41(8.9)	6(1.3)	185(40.2)
1～9人	70(39.3)	0(0.0)	16(9.0)	13(7.3)	13(7.3)	22(12.4)	6(3.4)	108(60.7)
10～29人	94(64.8)	28(19.3)	25(17.2)	9(6.2)	17(11.7)	15(10.3)	0(0.0)	51(35.2)
30～99人	80(78.4)	41(40.2)	9(8.8)	12(11.8)	15(14.7)	3(2.9)	0(0.0)	22(21.6)
100～300人	31(88.6)	20(57.1)	7(20.0)	1(2.9)	2(5.7)	1(2.9)	0(0.0)	4(11.4)
製造業	163(68.8)	60(25.3)	33(13.9)	16(6.8)	29(12.2)	21(8.9)	4(1.7)	74(31.2)
非製造業	112(50.2)	29(13.0)	24(10.8)	19(8.5)	18(8.1)	20(9.0)	2(0.9)	111(49.8)
全産業（H16）	280(55.1)	84(16.5)	63(12.4)	44(8.7)	52(10.2)	27(5.3)	10(2.0)	228(44.9)

#### (5) 労働組合の有無・・・組織率は5.7%と低

##### 水準

##### <労働組合の有無>

単位（％）

労働組合の有無について見てみると、全産業では5.7%の事業所が労働組合を組織している。規模別に見てみると、「100～300人」の事業所が最も多く29.6%、次いで「30～99人」の事業所が12.6%となっており、小規模事業所ほど組織率は低くなっている。また、全国結果を見てみると、組織率は8.3%で1割にも満たず、岐阜県と同様の結果となっている。

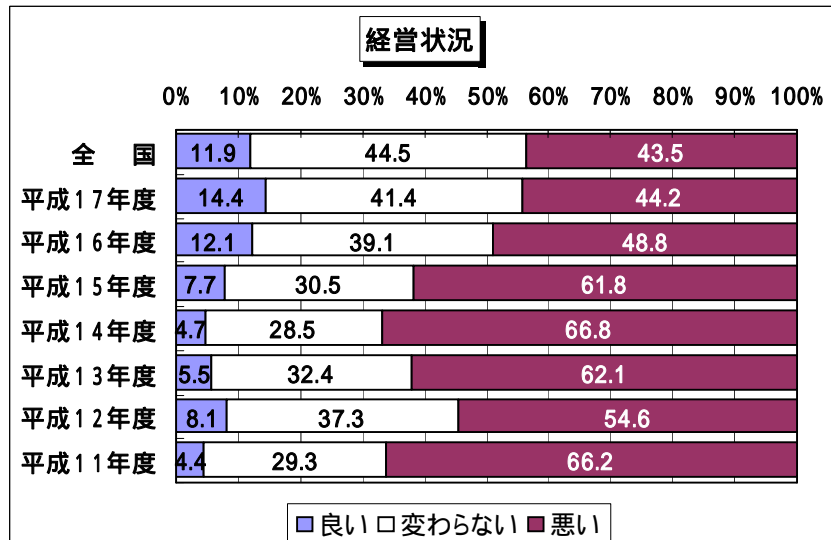
	あ る	な し
全産業	5.7	94.3
1～9人	0.5	99.5
10～29人	2.9	97.1
30～99人	12.6	87.4
100～300人	29.6	70.4
製造業	10.1	89.9
非製造業	0.9	99.1
全 国	8.3	91.7

## 2. 経営状況について

### (1) 経営状況・・・前年より若干ではあるが「良い」が増加しており経営状況が改善傾向

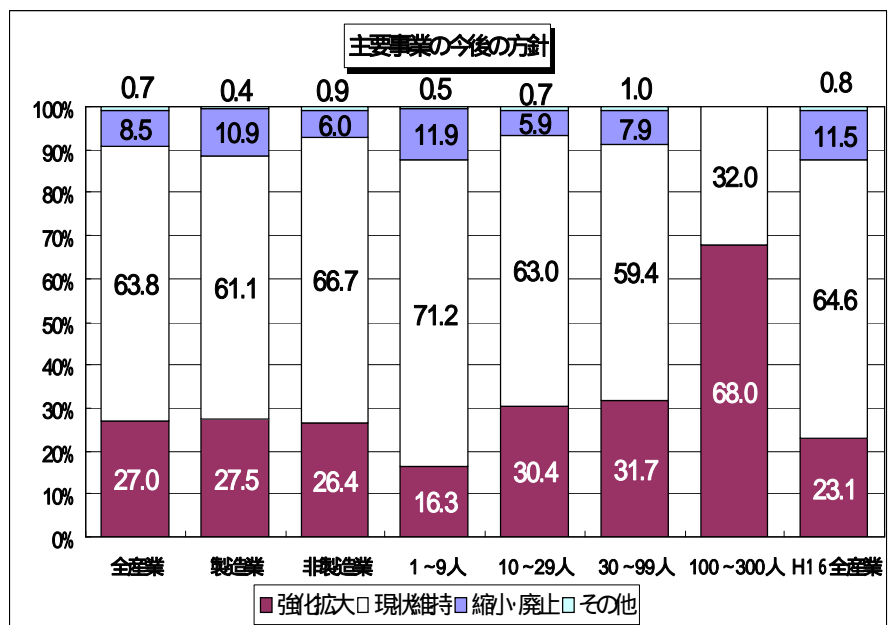
今年度の岐阜県における経営状況について見てみると、「悪い」の回答が44.2%（前年48.8%）と前年を4.6ポイント下回っている。「変わらない」は41.4%（前年39.1%）、「良い」が14.4%

（前年12.1%）と前年に比べ増加しており、平成14年度より連続して「良い」の回答が増加し「悪い」の回答が減少してきており、経営状況に若干ではあるが、明るい兆しが見えてきている。



### (2) 主要事業の今後の方針・・・「強化拡大」が27.0%と前年より3.9ポイント増加

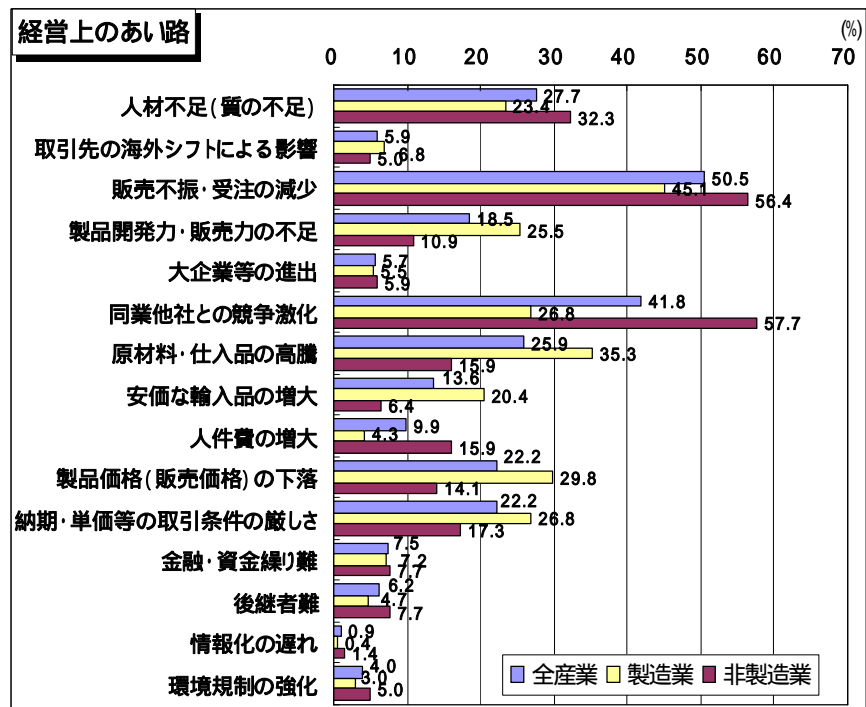
主要事業の今後の方針について業種別に見てみると、「現状維持」が全産業（63.8%）、製造業（61.1%）、非製造業（66.7%）で最も高い割合となっている。昨年と比較すると「強化拡大」は23.1%から27.0%



と3.9ポイント増加し、「現状維持」は0.8ポイント減少している。また、規模別に見てみると規模が大きくなるほど「強化拡大」の割合が高く、「100~300人」の事業所では68.0%となっている。

(3) 経営上のあい路(3項目内複数回答)・・・「販売不振・受注の減少」が第1位

経営上のあい路について見てみると、全産業では「販売不振・受注の減少」との回答が最も多く50.5%、「同業他社との競争激化」が41.8%、「人材不足(質の不足)」が27.7%、「原材料・仕入品の高騰」が25.9%の順となっております。



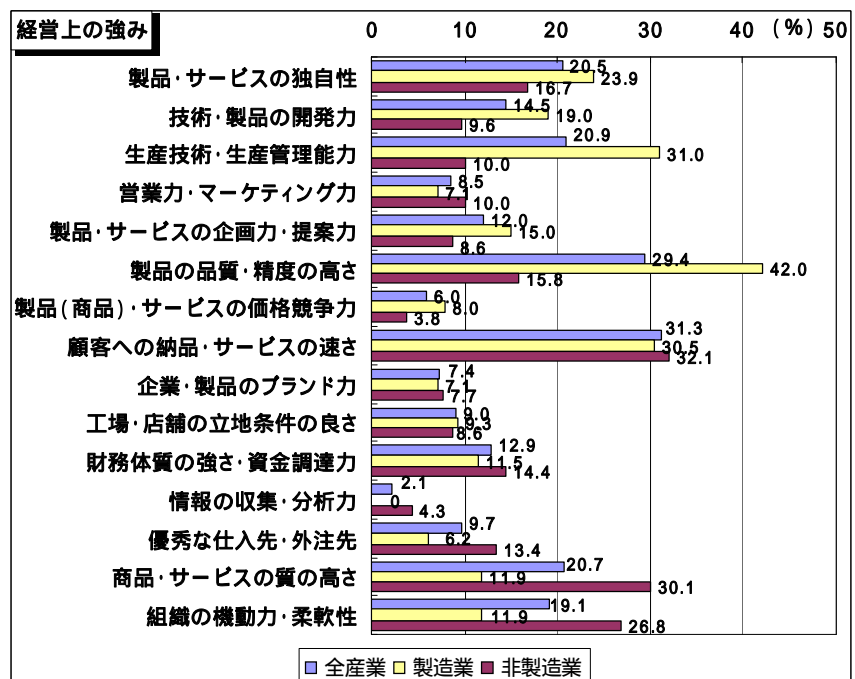
り、経営状況に明るい兆しが見えてきているものの、厳しい経営環境が調査結果に反映したものとなっている。

製造業・非製造業別では、製造業では「販売不振・受注の減少」が45.1%、「原材料・仕入品の高騰」が35.3%の順に上位を占めているのに対し、非製造業では「同業他社との競争激化」が57.7%、「販売不振・受注の減少」が56.4%の順となっている。

(4) 経営上の強み(3項目内複数回答)・・・「顧客への納品・サービスの速さ」が第1位

経営上の強みについて見てみると、全産業では「顧客への納品・サービスの速さ」との回答が最も多く31.3%、「製品の品質・精度の高さ」が29.4%、「生産技術・生産管理能力」が20.9%の順となっている。

製造業・非製造業別

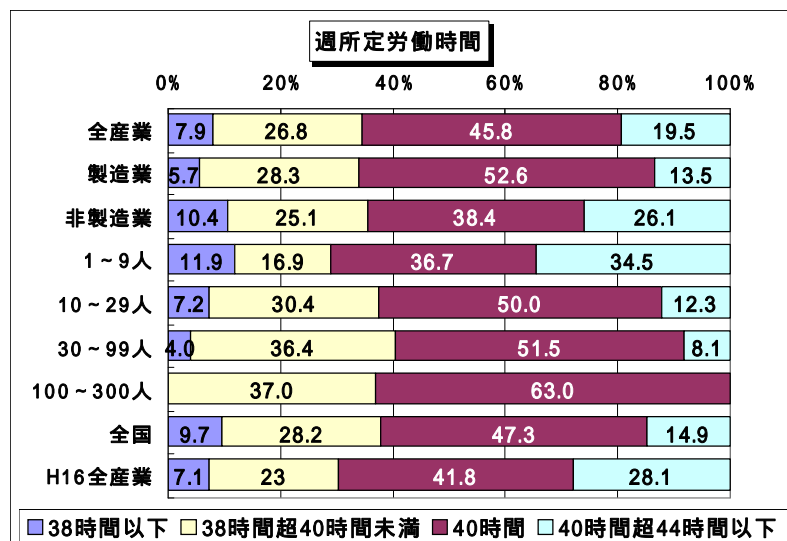


では、製造業では「製品の品質・精度の高さ」が42.0%で最も多く、「生産技術・生産管理能力」が31.0%、「顧客への納品・サービスの速さ」が30.5%の順となっている。非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」が32.1%で最も多く、「商品・サービスの質の高さ」が30.1%、「組織の機動力・柔軟性」が26.8%の順となっており、製造業は製品自体の品質の高さや技術力、非製造業は顧客に対するサービスの質や機動力の高さを経営上の強みとしている結果となった。

### 3. 従業員の労働時間について

#### (1) 週所定労働時間・・・週所定労働時間40時間達成企業が80.5%

1週間の所定労働時間について見てみると、全産業では「40時間」が45.8%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」が26.8%、「40時間超44時間以下」が19.5%の順となっている。昨年「40時間」以下の事業所割合は71.9%



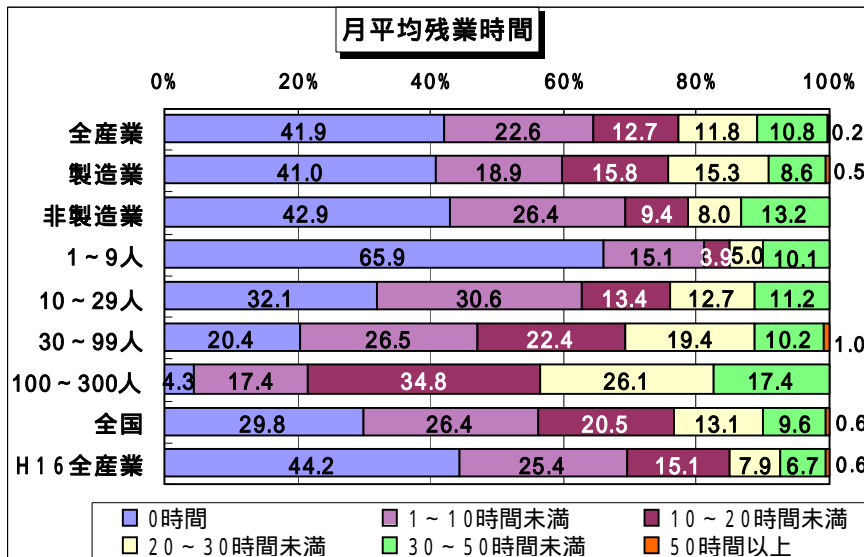
あったが、今年は80.5%となっており、40時間達成企業の割合が8.6ポイント増加した。

また、全国においても岐阜県と同様に「40時間」が47.3%と最も多いが、「40時間」以下の事業所割合では全国の方が岐阜県よりも4.7ポイント高い結果となっている。

#### (2) 月平均残業時間・・・平均9.22時間、従業員規模が小さいほど残業が少ない

従業員1人当たりの月平均残業時間について見てみると、全産業では「0時間(残業なし)」が41.9%で最も多く、次いで「1~10時間未満」が22.6%、「10~20時間未満」が12.7%の順となっている。規模別に見てみると、規模の小さい事業所ほど「0時間(残業なし)」の割合が高く、1~9人の事業所では65.9%と6割強を占めており、100~300人の事業所の4.3%と比較すると61.6ポイントの差がある。平均残業時間においても1~9人の事業所では5.85時間であるのに対し、100~300人の事業所では18.87時間と3倍以上の差となっている。

また、全国においても、岐阜県と同様に「0時間(残業なし)」が29.8%と最も多いが、岐阜県の方が12.1ポイント高い結果となっている。

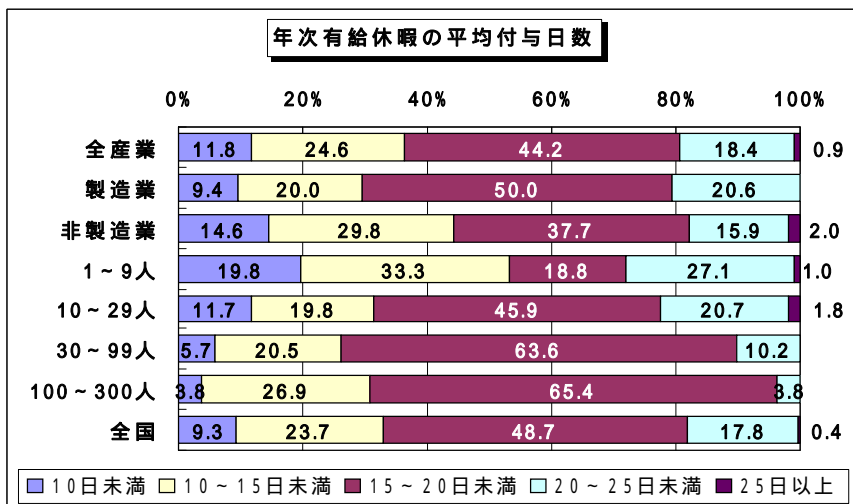


**<平均残業時間>**  
(単位:時間)

全産業	9.22
製造業	9.72
非製造業	8.71
1~9人	5.85
10~29人	9.65
30~99人	12.53
100~300人	18.87
全国	10.31

### (3) 年次有給休暇の平均付与日数・・・平均14.69日

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について見てみると、全産業では「15~20日未満」が44.2%で最も多くなっている。規模別に見てみると、規模の小さい事業所ほど「10日未満」の割合が高くなっている。また、全国においても、「15~20日未満」が48.7%で最も多く、岐阜県と同様の結果となっている。平均付与日数においては、全国(15.12日)の方が岐阜県(14.69日)よりも多い割合となっている。



**<平均付与日数>**  
(単位:日)

全産業	14.69
製造業	15.29
非製造業	14.00
1~9人	13.63
10~29人	14.90
30~99人	15.55
100~300人	14.77
全国	15.12

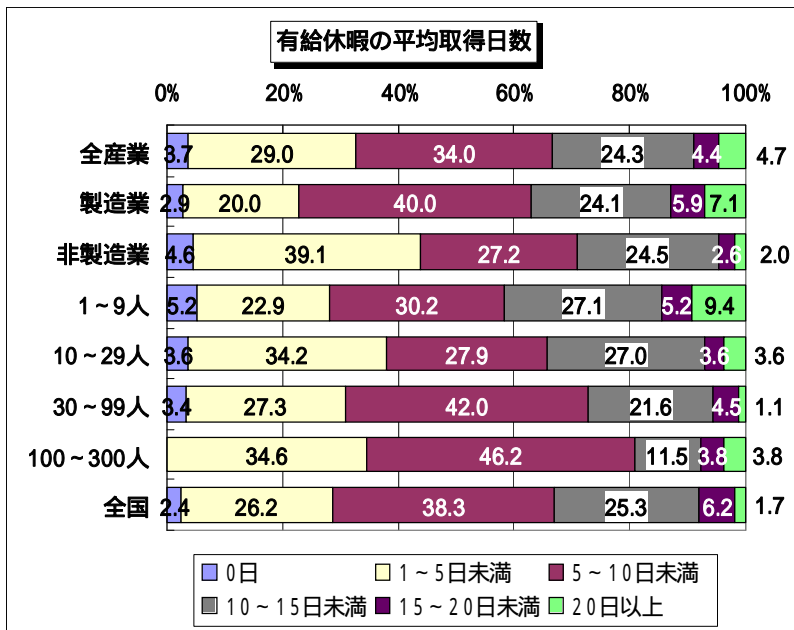
### (4) 年次有給休暇の平均取得日数・・・平均7.18日

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数について見てみると、全産業では「5



～10日未満」が34.0%で最も多くなっている。また、年次有給休暇の付与日数が「10日以上20日未満」とする割合が68.8%と多かったのに比べ、平均取得日数は「10日未満」とする事業所の割合が66.7%となっている。

また、全国においても、「5～10日未満」が38.3%で最も多く、岐阜県と同様の結果となっている。平均取得日数においても、岐阜県（7.18日）は、全国（7.24日）と概ね同じ結果となっている。



**< 平均取得日数 >**  
(単位：日)

全産業	7.18
製造業	8.08
非製造業	6.16
1～9人	8.02
10～29人	6.76
30～99人	6.90
100～300人	6.82
全国	7.24

#### (5) 従業員の事情に配慮した労働時間や休暇制度等の実施状況

##### ・・・各企業において多様な制度が実施されている

従業員の事情に配慮した労働時間や休暇制度等の実施状況について見てみると、岐阜県では「6. 時間外労働（残業・休日出勤）の免除」が30.8%で最も多く、次いで「8. 半日休暇の付与」が30.2%、「2. 週または月の所定労働時間の短縮」が27.5%の順となっている。

一方、全国においては、岐阜県と傾向が異なり、「8. 半日休暇の付与」が40.8%で最も多く、次いで「13. 教育訓練・研修休暇の付与」が33.7%、「6. 時間外労働（残業・休日出勤）の免除」が31.0%の順となっている。また、岐阜県・全国ともに「5. フレックスタイムによる勤務」の実施割合が1割弱であり、フレックスタイム制の導入率が低い結果となっている。

< 労働時間や休暇制度等の実施状況 >

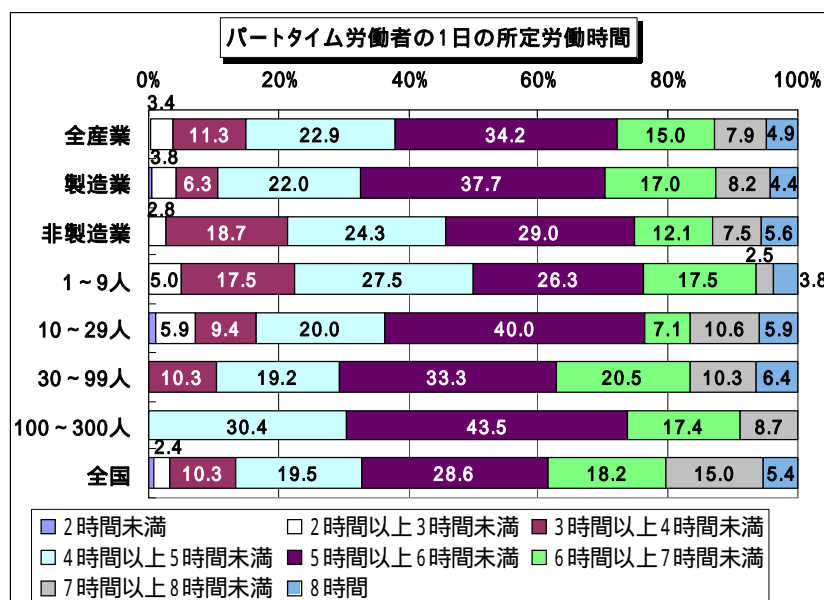
(単位：%)

	岐阜県		全国	
	行っている	行っていない	行っている	行っていない
1. 1日の所定労働時間の短縮	25.8	74.2	28.9	71.1
2. 週または月の所定労働時間の短縮	27.5	72.5	29.2	70.8
3. 週または月の所定労働日数の短縮	26.9	73.1	29.6	70.4
4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	20.8	79.2	23.1	76.9
5. フレックスタイムによる勤務	9.1	90.9	8.9	91.1
6. 時間外労働(残業・休日出勤)の免除	30.8	69.2	31.0	69.0
7. 毎週・毎月のノー残業デーの設定	14.6	85.4	13.5	86.5
8. 半日休暇の付与	30.2	69.8	40.8	59.2
9. 有給休暇の計画的付与	24.8	75.2	26.3	73.7
10. 有給休暇の取得勧奨	25.1	74.9	27.5	72.5
11. 子の看護休暇の付与	17.0	83.0	26.1	73.9
12. 家族の介護休暇の付与	19.4	80.6	28.2	71.8
13. 教育訓練・研修休暇の付与	27.3	72.7	33.7	66.3

4. パートタイム労働者の活用状況等について

(1) パートタイム労働者の1日の所定労働時間・・・「5時間以上6時間未満」が多い

パートタイム労働者の1日の所定労働時間を見てみると、全産業では、「5時間以上6時間未満」が最も多く34.2%となっている。また、規模別に見てみると、「1~9人」の事業所を除いて、

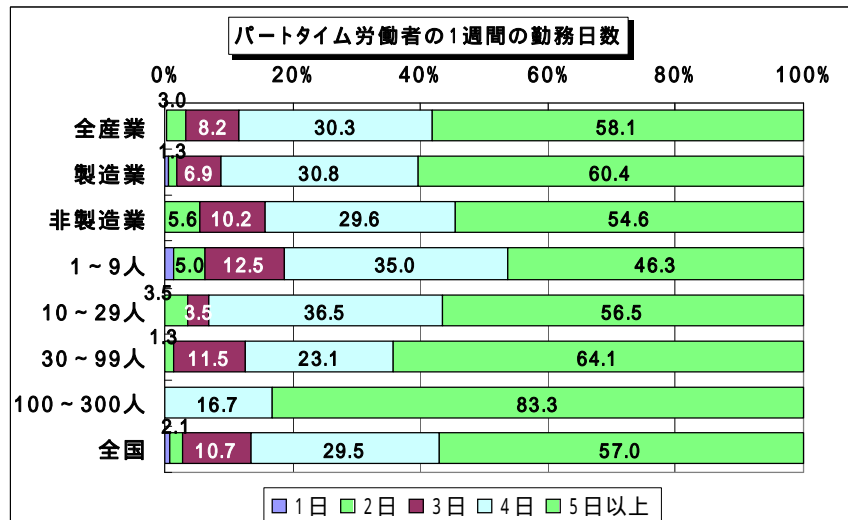


「5時間以上6時間未満」の割合が最も多くなっている。全国においても「5時間以上6時間未満」が28.6%で最も多く、岐阜県と同様の結果となっている。



(2) パートタイム労働者の1週間の勤務日数・・・「5日以上」が第1位

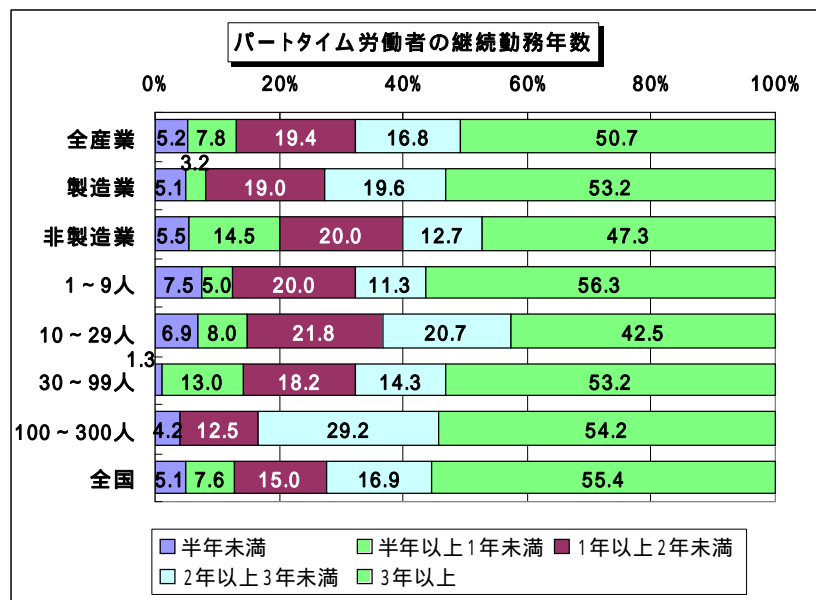
パートタイム労働者の1週間の勤務日数について見ると、全産業では「5日以上」が58.1%で最も多くなっている。全国においても「5日以上」が57.0%と岐阜県と同様の結果となっている。



また、規模別に見てみると、規模の大きい事業所ほど「5日以上」の割合が高く、「100~300人」の事業所では83.3%と8割を超えており、常用労働者に近い勤務形態として従事させている事業所が多い。

(3) パートタイム労働者の継続勤務年数・・・「3年以上」が過半数を占める

パートタイム労働者の継続勤務年数について見ると、全産業では「3年以上」が50.7%で最も多くなっている。全国においても「3年以上」が55.4%で最も多く岐阜県と同様の結果となっている。規模別に見てみると、

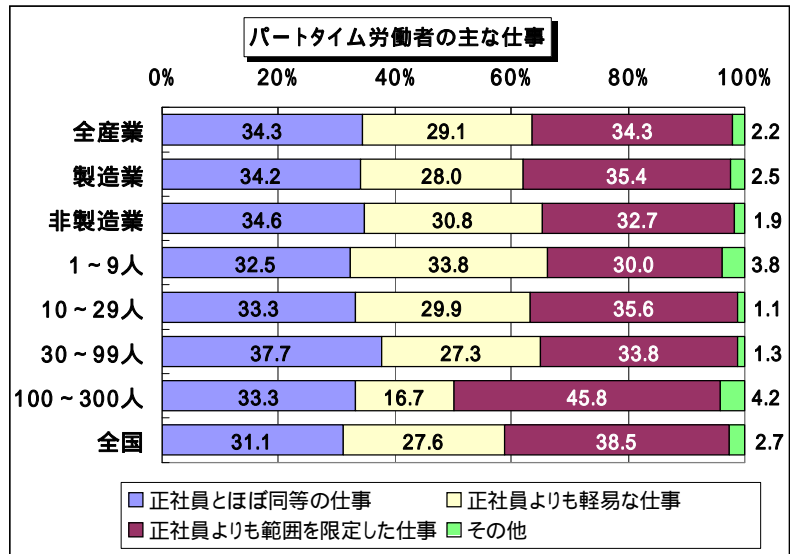


全ての事業所において「3年以上」の割合が最も多いが、中でも「1~9人」の事業所が56.3%で最も多い結果となっている。

(4) パートタイム労働者の主な仕事・・・「正社員とほぼ同等の仕事」「正社員よりも範

囲を限定した仕事」が共に最も多い

パートタイム労働者の  
主な仕事について見てみ  
ると、全産業では、「正  
社員とほぼ同等の仕事」  
「正社員よりも範囲を限  
定した仕事」が共に34.3%  
で最も多い割合となっ  
ている。全国においては「正  
社員よりも範囲を限定し  
た仕事」が38.5%で最も多



く、次いで「正社員とほぼ同等の仕事」が31.1%となっている。

(5) パートタイム労働者の賃金改定・賞与・退職金の有無・・・退職金を支給している事

業所は少ない

パートタイム労働者の賃金改定（昇給）について業種別に見てみると、「昇給」を行  
っている事業所の割合は、製造業の方が非製造業よりも9.3ポイント高い。また、規模  
別に見てみると、「30~99人」の事業所が61.0%で最も多い割合となっている。

「賞与」を支給している事業所について製造業・非製造業別では、製造業が63.3%で非  
製造業よりも22ポイント高い割合となっている。また、規模別に見てみると、「10~29  
人」の事業所が59.8%で最も多い割合となっている。「退職金」を支給している事業所  
について見てみると、全産業では14.0%となっており、規模別にみても、約8%~16%程度  
にとどまっており、「昇給」「賞与の支給」と比較しても低い結果となった。

<パートタイム労働者の賃金改定・賞与・退職金の有無>

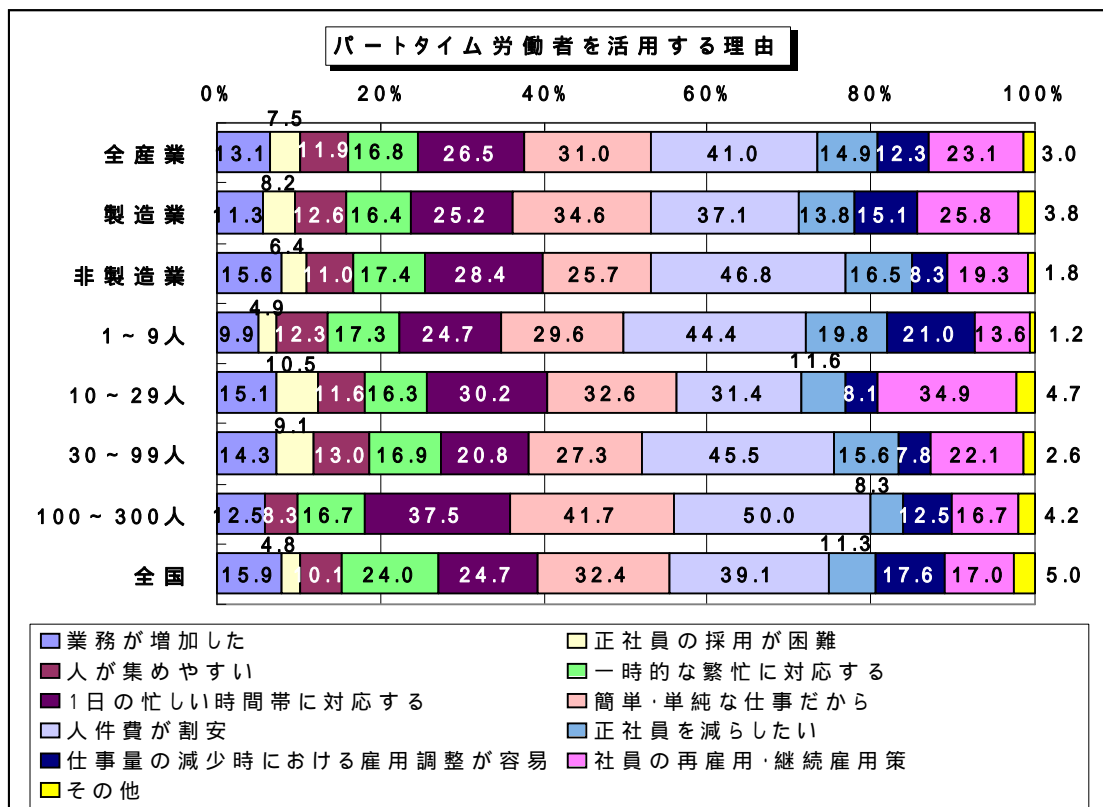
(単位：%)

	昇給		賞与		退職金	
	行っている	行っていない	行っている	行っていない	行っている	行っていない
全産業	52.3	47.7	54.3	45.7	14.0	86.0
製造業	56.1	43.9	63.3	36.7	15.2	84.8
非製造業	46.8	53.2	41.3	58.7	12.1	87.9
1~9人	42.5	57.5	45.0	55.0	16.5	83.5
10~29人	52.9	47.1	59.8	40.2	12.9	87.1
30~99人	61.0	39.0	59.7	40.3	14.3	85.7
100~300人	54.2	45.8	47.8	52.2	8.3	91.7
全国	54.1	45.9	55.1	44.9	13.6	86.4

(6) パートタイム労働者を活用する理由（3項目内複数回答）・・・「人件費が割安」が

1位

パートタイム労働者を活用する理由について見てみると、全産業では「人件費が割安」が41.0%で最も多く、次いで「簡単・単純な仕事だから」が31.0%、「1日の忙しい時間帯に対応する」が26.5%の順となっている。製造業・非製造業別では、製造業、非製造業共に「人件費が割安」が最も多く、次いで製造業では「簡単・単純な仕事だから」が34.6%、「1日の忙しい時間帯に対応する」が25.2%の順となっており、非製造業では「1日の忙しい時間帯に対応する」が28.4%、「簡単・単純な仕事だから」が25.7%の順となっており、人件費の節減や雇用調整の対応のため正社員に替えてパートタイム労働者を雇用する事業所が多いことが窺える。

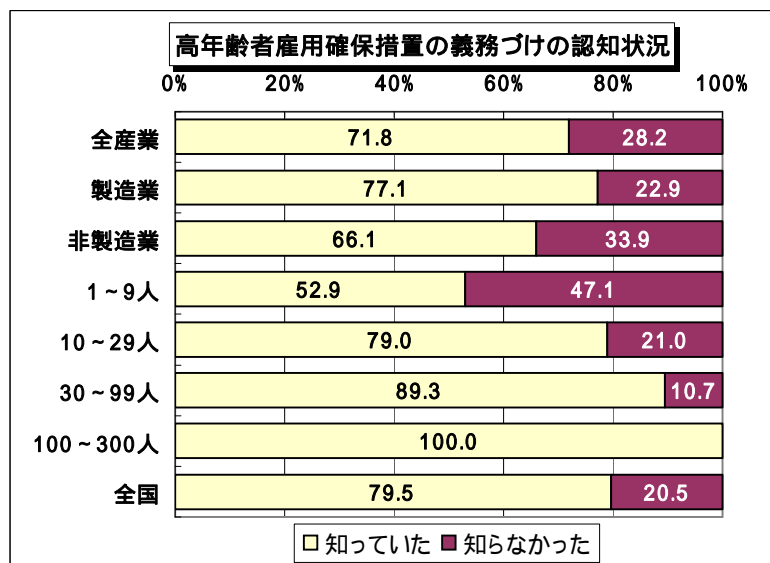


5. 高齢者の継続雇用について

(1) 高齢者雇用確保措置の義務づけの認知状況・・・認知度は7割超

高齢者雇用安定法の改正により、平成18年4月から、年金支給開始年齢に合わせて段階的に65歳までの高齢者雇用確保措置（定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の廃止のいずれかの措置）を講ずることが義務づけられたが、その認知状況につい

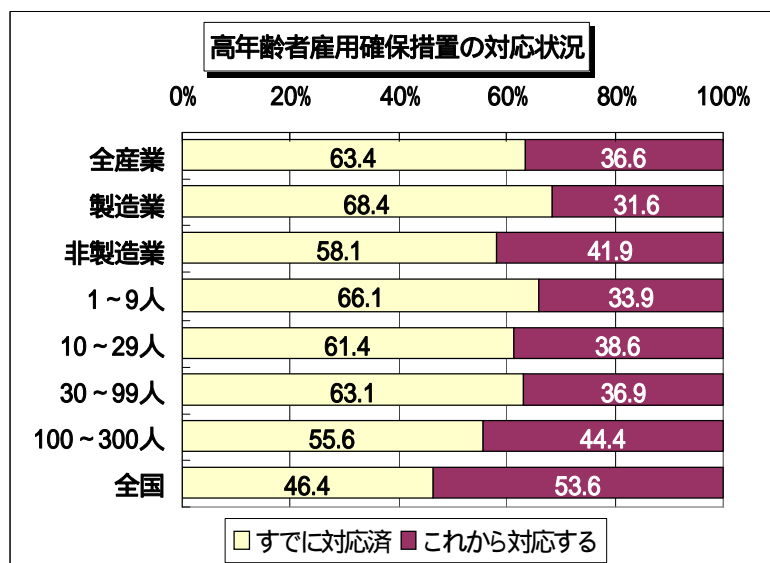
て見てみると、全産業では、その義務付けについて「知っていた」事業所が71.8%と7割を超える結果となった。全国においても「知っていた」事業所が79.5%となっており、岐阜県と同様に高い認知度がある結果となっている。



規模別に見てみると、規模の大きい事業所ほど「知っている」割合が高く、100~300人の事業所では100%となっており、1~9人の事業所の52.9%と比較すると、47.1ポイントの差がある。

## (2) 高齢者雇用確保措置の対応状況・・・6割の事業所で既に対応済

65歳までの高齢者雇用確保措置についての各事業所の対応状況について見てみると、全産業では「すでに対応済」が63.4%と6割を超えており、全国と比較すると、岐阜県の方が17.0ポイント高い結果となっている。



また、規模別に見てみると、1~9人の事業所で「すでに対応済」の割合が最も高く66.1%となっており、100~300人の事業所の55.6%と比較すると10.5ポイントの差がある。

## (3) 現在の高齢者雇用確保措置の対応内容・・・「65歳までの継続雇用制度の導入をしている」事業所が過半数

上記(2)において「すでに対応済」と回答した事業所のみ現在の対応内容について聞いたところ、全産業では「希望者全員を対象に65歳までの継続雇用制度を導入済」が52.2%と最も多く、全国(63.0%)と同様の結果となっている。また、規模別に見てみると、規模の大きい事業所ほど「65歳までの継続雇用制度を導入済」の割合が高く100~300人の事業所では100%となっており、1~9人の事業所の16.8%と比較すると、83.2ポイントの差がある。また、逆に規模の小さい事業所ほど「もともと定年を定めていない」の割合が高く、1~9人の事業所では76.0%と7割を超える結果となっている。

**<現在の高年齢者雇用確保措置の対応内容>**

(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業	1~9人	10~29人	30~99人	100~300人	全国
希望者全員を対象に65歳までの継続雇用制度を導入済	52.2	56.8	46.5	16.8	67.4	89.2	100.0	63.0
すでに定年年齢は65歳以上	10.0	9.3	10.9	7.2	18.6	6.2	0	12.9
もともと定年を定めていない	37.8	34.0	42.6	76.0	14.0	4.6	0	24.1

**(4) 今後の高年齢者雇用確保措置の対応内容・・・「定年年齢を段階的に引き上げる」が1位**

上記(2)において「これから対応する」と回答した事業所のみ今後の対応内容について聞いたところ、全産業では、「定年年齢を段階的に引き上げる」が27.4%で最も多く、次いで「継続雇用制度を導入し、段階的に上限年齢を引き上げる」が23.2%、「継続雇用制度を導入し、平成18年4月から上限年齢を65歳にする」が18.3%の順となっている。全国を見てみると、岐阜県で2番目に多い「継続雇用制度を導入し、段階的に上限年齢を引き上げる」が31.5%で最も多く、次いで岐阜県で1番目に多い「定年年齢を段階的に引き上げる」が24.7%の順となっている。

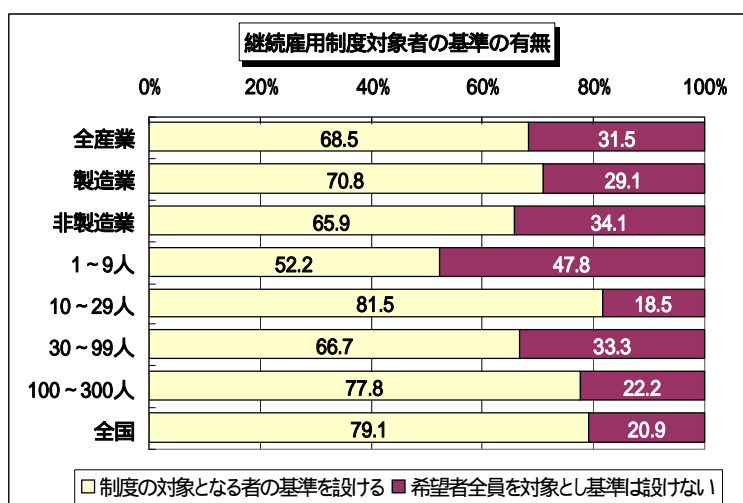
**今後の高年齢者雇用確保措置の対応内容**

(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業	1~9人	10~29人	30~99人	100~300人	全国
定年の定めを廃止する	9.1	8.1	10.0	17.7	7.7	0	0	8.2
定年年齢を段階的に引き上げる	27.4	17.6	35.6	29.0	34.6	15.8	25.0	24.7
平成18年4月から定年年齢を65歳にする	8.5	8.1	8.9	14.5	5.8	5.3	0	6.4
継続雇用制度を導入し、段階的に上限年齢を引き上げる	23.2	29.7	17.8	14.5	25.0	23.7	58.3	31.5
継続雇用制度を導入し、平成18年4月から上限年齢を65歳にする	18.3	21.6	15.6	14.5	11.5	34.2	16.7	15.0
現在導入している継続雇用制度の上限年齢を段階的に引き上げる	13.4	14.9	12.2	9.7	15.4	21.1	0	14.1

(5) 継続雇用制度対象者の基準の有無・・・約7割の事業所が「基準を設ける」

上記(4)の選択肢に回答した事業所のみ、継続雇用制度を導入した場合（現在導入している場合も含む）、制度の対象とする基準の有無について聞いたところ、全産業では「制度の対象となる者の基準



を設ける」が68.5%となっており約7割を占める結果となっている。全国を見てみると、「制度の対象となる者の基準を設ける」が79.1%と約8割を占める高い結果となっている。また、規模別に見てみると、「制度の対象となる者の基準を設ける」の割合が10～29人の事業所で81.5%と最も多く、次いで100～300人の事業所が77.8%となっており、全ての規模別割合において「基準を設けない」との回答を上回る結果となっている。

(6) 継続雇用制度対象者の具体的な基準（該当項目全て複数回答）

・・・「働く意思・意欲に関する基準」が85.2%

上記(5)において「継続雇用制度の対象となる者の基準を設ける」と回答した事業所のみ、その基準の内容について聞いてみたところ、「働く意思・意欲に関する基準」が85.2%で最も多く、次いで「健康に関する基準」が67.2%、「能力・経験に関する基準」が57.4%の順となっている。全国では、岐阜県と同様に「働く意思・意欲に関する基準」が78.3%で最も多いが、2番目には岐阜県で3番目に多かった「能力・経験に関する基準」が66.3%、3番目には岐阜県で2番目に多かった「健康に関する基準」が65.8%の順となっている。

継続雇用制度対象者の具体的な基準

(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	全国
働く意思・意欲に関する基準	85.2	79.4	92.6	100.0	77.3	80.0	100.0	78.3
勤務態度に関する基準	52.5	61.8	40.7	41.7	50.0	50.0	85.7	49.7
健康に関する基準	67.2	73.5	59.3	66.7	68.2	65.0	71.4	65.8
能力・経験に関する基準	57.4	61.8	51.9	33.3	63.6	60.0	71.4	66.3

## 6. 新規学卒者の採用について

### (1) 新規学卒者(平成17年3月卒)の平均初任給・・・事務系より技術系が高い傾向

新規学卒者の初任給について、全国平均との比較では、全ての学卒種別において県内事業所のほうが全国平均を上回っている。また、大学卒を除いた全てにおいて技術系が事務系を上回っている。

全国平均と県内との差は、高校卒技術系が8,988円、高校卒事務系が7,557円、専門学校卒技術系が3,717円、専門学校卒事務系が5,787円、短大卒技術系が19,898円、短大卒事務系が6,738円、大学卒技術系が8,369円、大学卒事務系が11,679円となっている。

対前年比で見ると、「専門学校卒技術系」以外において上昇している。

#### 新規学卒者(平成17年3月卒)の平均初任給

学卒種別	岐阜県		対前年 上昇額	全国平均(H17)
	平成17年	平成16年		
高校卒技術系	162,378円	161,204円	1,174円	153,390円
高校卒事務系	156,363円	155,243円	1,120円	148,806円
専門学校卒技術系	167,481円	177,903円	-10,422円	163,764円
専門学校卒事務系	165,200円	163,857円	1,343円	159,413円
短大卒技術系	188,526円	168,650円	19,876円	168,628円
短大卒事務系	169,714円	165,333円	4,381円	162,976円
大学卒技術系	195,860円	193,678円	2,182円	187,491円
大学卒事務系	197,356円	193,529円	3,827円	185,677円

### (2) 新規学卒者(平成17年3月卒)の充足状況・・・全国平均を下回っている

新規学卒者の充足率について見てみると、岐阜県全体においては全ての学卒別において全国平均を下回っている。

技術系、事務系別に見てみると、技術系では全ての学卒別において全国平均を下回っており、事務系では専門学校卒を除いて全国平均を下回っている。

また、昨年の充足率と比較すると、全体では高校卒、短大卒で、昨年より下回っている。技術系においては全ての学卒別において昨年より下回っており、事務系では高校卒、

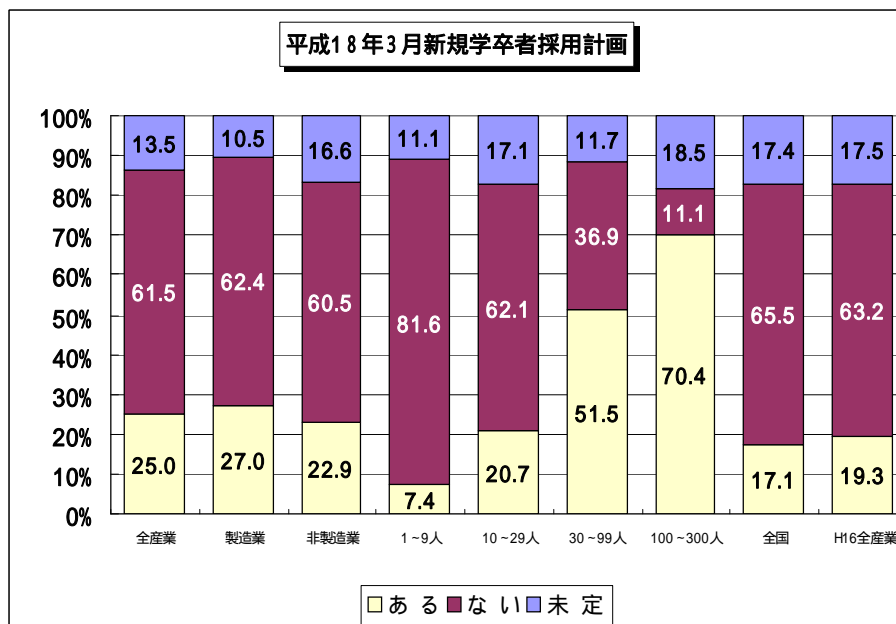
短大卒で昨年より下回っている。

### 新規学卒者（平成17年3月卒）の充足状況

	全 体			技術系			事務系		
	岐阜県 (H17)	岐阜県 (H16)	全国	岐阜県 (H17)	岐阜県 (H16)	全国	岐阜県 (H17)	岐阜県 (H16)	全国
高校卒	80.9	93.3	90.6	77.7	91.1	89.5	90.2	100.0	94.1
専門学校卒	85.5	85.2	90.6	84.4	86.7	89.9	100.0	77.8	93.6
短大卒	82.6	100.0	90.3	85.7	100.0	90.2	77.8	100.0	90.4
大学卒	85.4	85.3	87.7	81.8	86.0	85.0	88.5	84.0	90.6

### (3) 平成18年3月新規学卒者採用計画・・・「採用計画あり」とする事業所（25.0%）は全国（17.1%）に比べ高い

平成18年3月新規学卒者の採用計画について見てみると、全産業では「ない」との回答が最も多く61.5%と半数以上を占め、「ある」との回答が25.0%となっている。



また、「採用計

画がある」については、昨年度（19.3%）と比較すると5.7ポイント上回っており、新卒採用が拡大する動きとなっている。

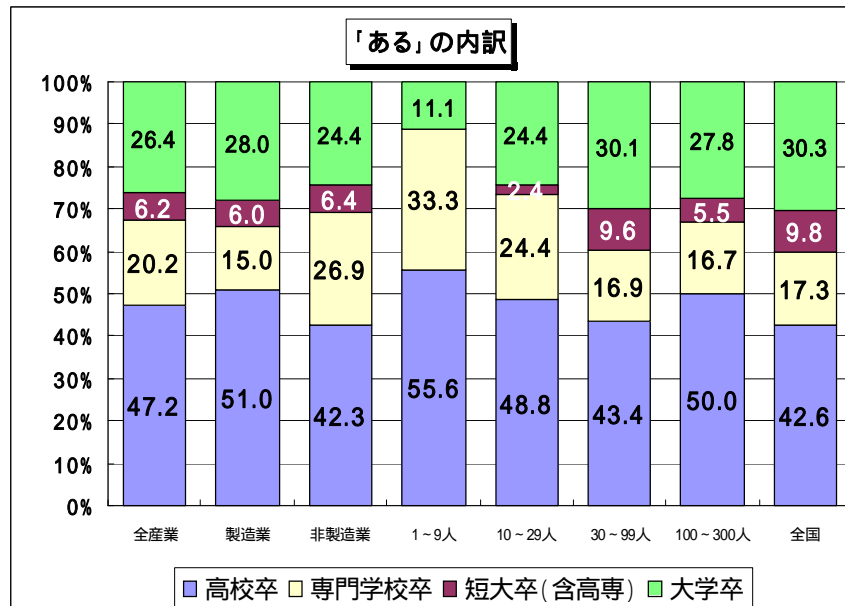
全国との比較では、「ある」の回答の割合が7.9ポイント高く、「ない」の回答の割合が4.0ポイント低い。

規模別に見てみると、規模の大きい事業所ほど「ある」の回答の割合が高く、100~300人の事業所では70.4%となっており、1~9人の事業所の7.4%と比較すると63.0ポイントの差がある。また、規模の小さい事業所ほど「ない」の回答の割合が高く、1~9人の事業所では81.6%となっており、100~300人の事業所の11.1%と比較すると70.5ポイント



の差がある。

平成18年3月新規学卒者の採用計画が「ある」と回答した事業所について、その内訳について見てみると、全産業では、「高校卒」の採用が47.2%で最

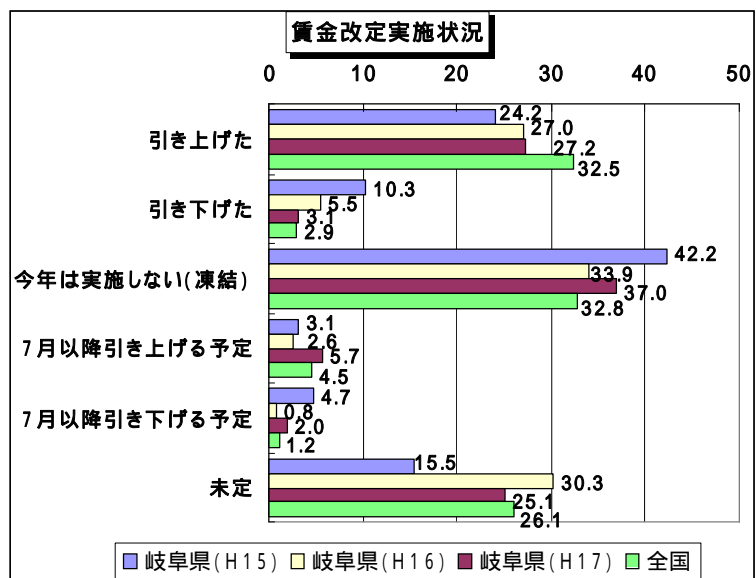


も多く、次いで「大学卒」の採用が26.4%、「専門学校卒」の採用が20.2%の順となっている。全国と比較すると、同様の結果となっており「高校卒」の採用が42.6%で最も多く、次いで「大学卒」の採用が30.3%、「専門学校卒」の採用が17.3%の順となっている。製造業・非製造業別では、製造業の方が「高校卒」の採用、「大学卒」の採用の割合で非製造業を上回っているが、「専門学校卒」の採用、「短大卒(含高専)」の採用割合では非製造業が製造業を上回っている。規模別に見てみると、規模の小さい事業所ほど比較的「高校卒」「専門学校卒」の採用の割合が高いが、規模の大きい事業所では「大学卒」の採用計画の割合が高い結果となっている。

## 7. 賃金の改定について

### (1) 賃金改定実施状況・・・37.0%の事業所が「今年は実施しない」と回答

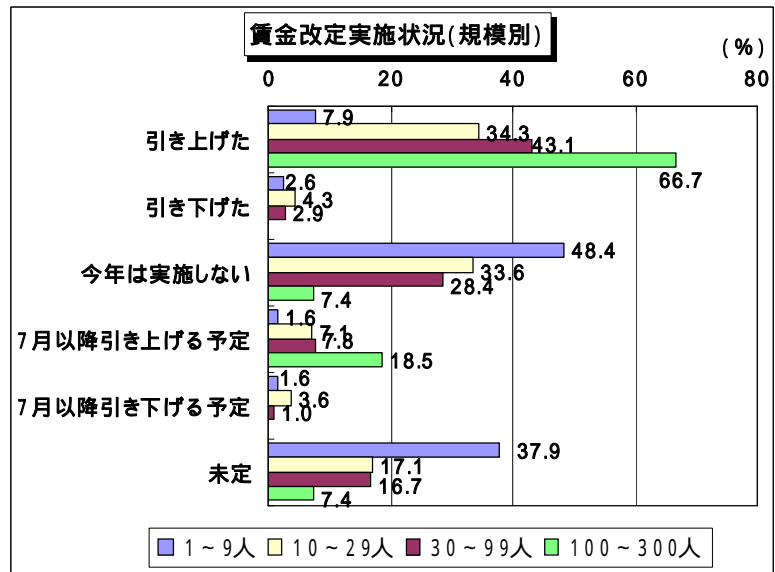
平成17年1月1日から平成17年7月1日までの期間における賃金改定実施状況について見てみると、岐阜県において「今年は実施しない(凍結)」事業所が37.0%と最も多く、対象事業所の約4割が凍結の状況とな



っており、昨年と比較すると3.1ポイント増加している。全国を見ると、岐阜県同様「今年を実施しない（凍結）」事業所が32.8%で最も多くなっているが、岐阜県よりも4.2ポイント低い。

また岐阜県において、「引き上げた」事業所が27.2%となっており、増加傾向にある。（H16年度比+0.2%、H15年度比+3.0%）逆に、「引き下げた」事業所は3.1%となっており、減少傾向にある。（H16年度比-2.4%、H15年度比-7.2%）

規模別に見てみると、規模の大きい事業所ほど「引き上げた」割合が高く、100～300人の事業所では66.7%となっており、1～9人の事業所の7.9%と比較すると58.8ポイントの差がある。また、逆に「今年を実施しない」の回答では、規模の



小さい事業所ほど割合が高く、1～9人の事業所では48.4%となっており、100～300人の事業所の7.4%と比較すると41.0ポイントの差がある。

## (2) 昇給率および昇給額・・・昇給率は1.29%で前年比より上昇

平成17年1月1日から平成17年7月1日までの間に賃金の引き上げを行った事業所について昇給率（昇給額）を見てみると、全産業では1.29%（3,204円）となっており、増加傾向にある。（昇給率：H16年度比+0.47%、H15年度比+0.79%・昇給額：H16年度比+1,045円、H15年度比+1,906円）

また製造業・非製造業別では、製造業・非製造業とも昇給率（昇給額）は増加傾向にある。

さらに、昇給率、昇給額を全国と比較すると、全国の方が昇給率は0.1ポイント、昇給額にして全国の方が272円高い。規模別に見てみると、H15・H16年度においては事業規模が大きい方が昇給率・昇給額が高い傾向を示していたが、今年度は10～29人の事業所で昇給率・昇給額が最も高い結果となっている。

昇給率および昇給額

	H17昇給率 (%)	H17昇給額 (円)	H16昇給率 (%)	H16昇給額 (円)	H15昇給率 (%)	H15昇給額 (円)
全産業	1.29	3,204	0.82	2,159	0.5	1,298
製造業	1.40	3,323	1.1	2,745	0.77	1,878
非製造業	1.07	2,929	0.52	1,434	0.2	545
1～9人	0.57	1,450	-0.13	-346	-1.47	-3,925
10～29人	1.66	4,336	0.13	345	-1.74	-4,695
30～99人	0.96	2,449	0.95	2,460	1.06	2,777
100～300人	1.59	3,736	1.47	3,935	1.06	2,688
全 国	1.39	3,476	0.87	2,160	0.44	1,100